

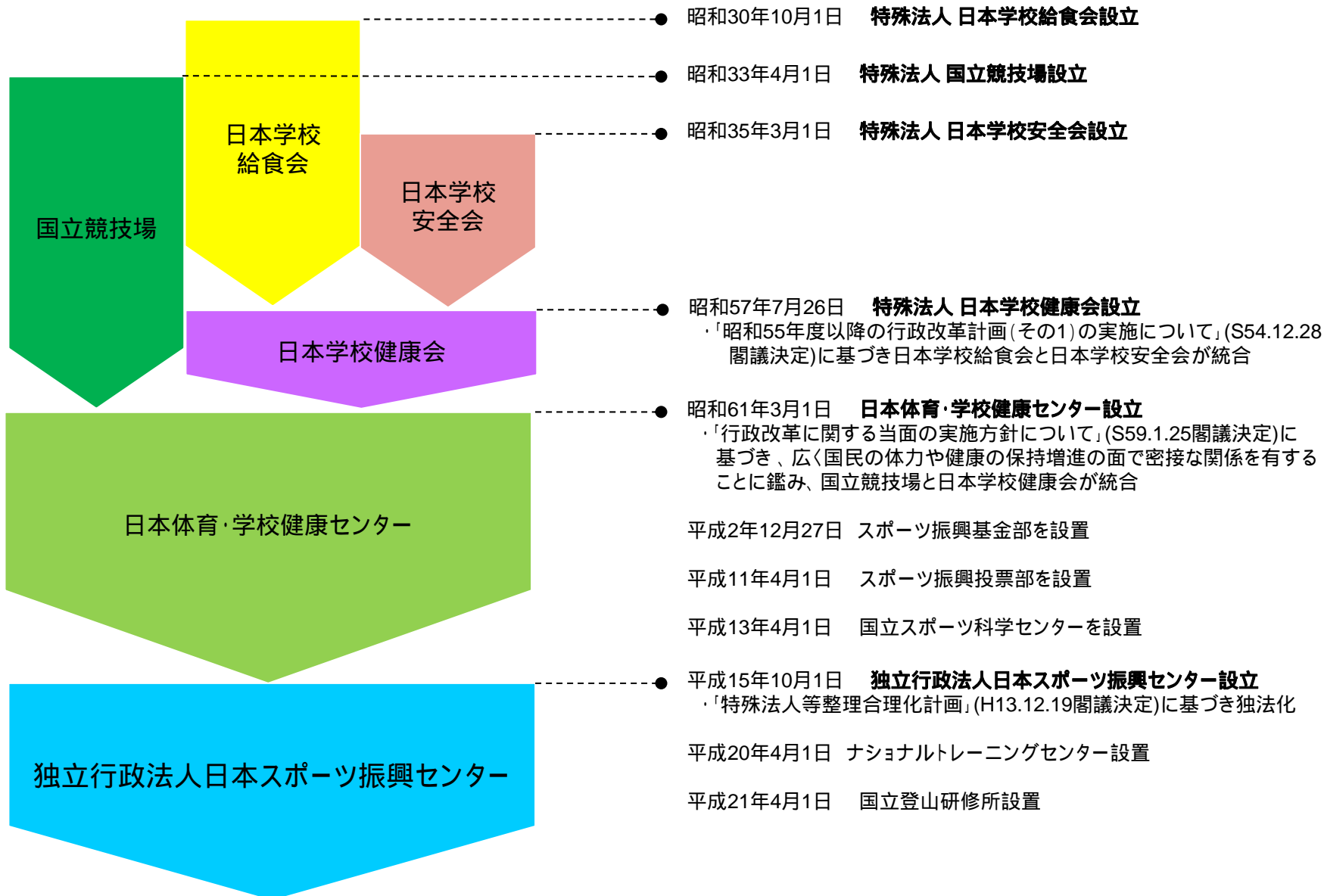
補足説明資料

日本スポーツ振興センター

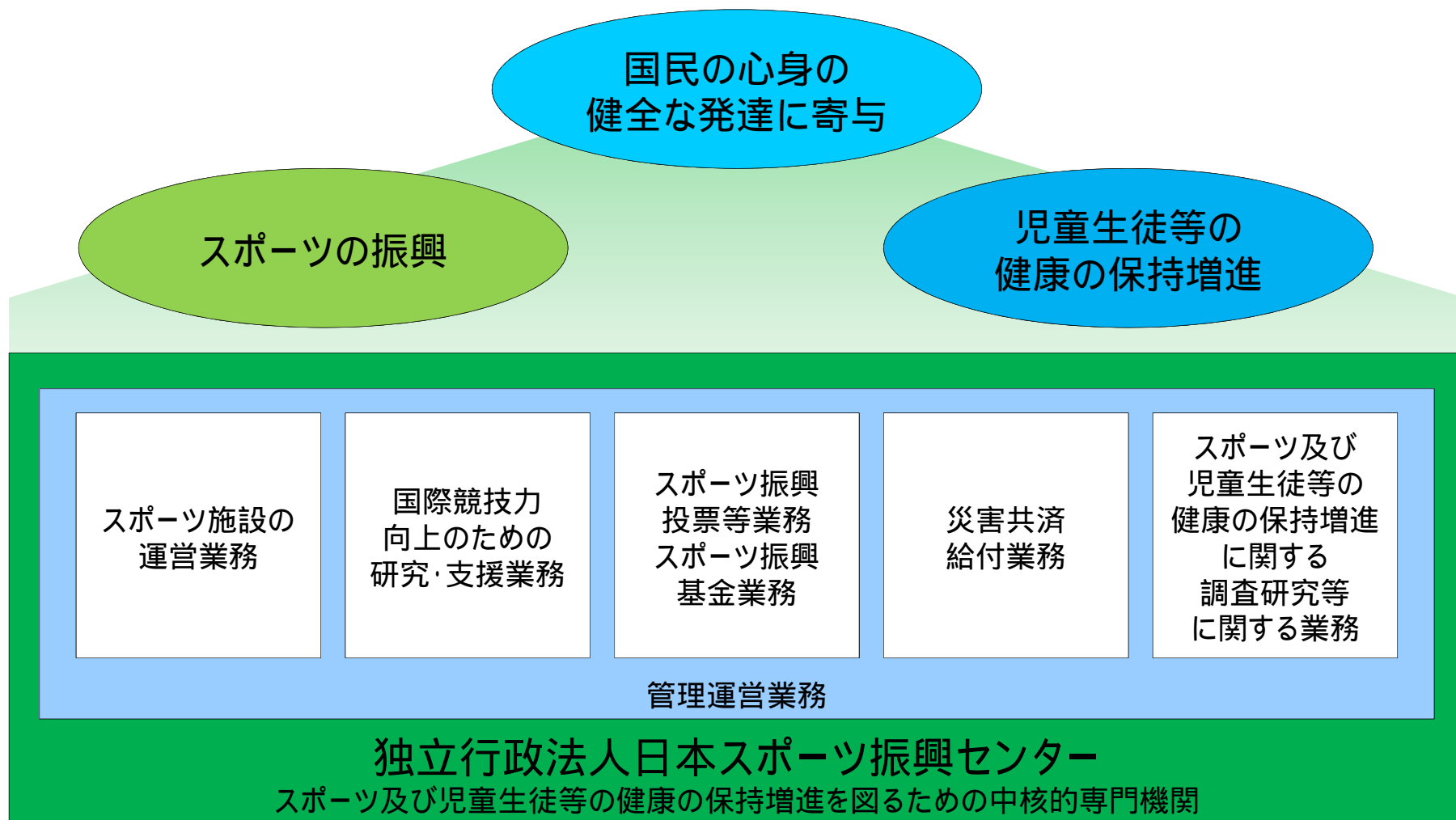
平成25年10月30日

文部科学省スポーツ・青少年局

法人の沿革



法人の目的・業務



スポーツ施設の運営業務の概要

業務概要

国立競技場等のスポーツ施設を運営し、トップレベルの競技者等の「活動の場」、国民の「見るスポーツの場」を提供する。

スポーツ施設の運営(主なもの)

国立霞ヶ丘競技場

陸上競技場
(観客席54,224席)



H24年度稼働日数:185日

～大会等の実績～
FIFAクラブワールドカップ
AFCチャンピオンズリーグ決勝
天皇杯全日本サッカー選手権
全国高校サッカー選手権

秩父宮ラグビー場
(観客席24,871席)



H24年度稼働日数:117日

～大会等の実績～
日本代表戦
日本選手権
トップリーグ
全国大学選手権

国立代々木競技場

第一体育館
(収容人員13,243名)



H24年度稼働日数:320日

～大会等の実績～
バレーボール世界選手権
フィギュアスケート世界選手権
レスリング世界選手権
世界柔道選手権

第二体育館
(収容人員4,195名)



H24年度稼働日数:312日

～大会等の実績～
バスケットボール日本選手権
バドミントン日本選手権
レスリング日本選手権
バスケットボール男女日本リーグ

国立競技場の改築

日本での開催が決定しているラグビーワールドカップ2019や2020年の東京オリンピック・パラリンピック招致を視野に入れ、建築後50年以上が経過した国立競技場の改築のための諸準備を行う。



国際競技力向上のための研究・支援業務の概要

業務概要

我が国の国際競技力の向上を図るため、スポーツ医・科学及び情報の各分野から研究・支援を実施するとともに、トップレベル競技者が集中的・継続的にトレーニングを行えるよう、快適な施設・設備を提供する。

スポーツ医・科学及び情報の各分野からの研究・支援

スポーツ医・科学支援

メディカルチェック
(診察・検査・整形外科のチェック)
医・科学サポート
(フィットネスサポート・トレーニング指導・心理サポート・栄養サポート・動作分析・レースゲーム分析・映像技術サポート・情報技術サポート)



スポーツ医・科学研究

競技研究
(競技種目に特化した競技力向上に直接的かつ即時的に貢献する研究)
基盤研究
・主要研究 (JISSの強みを活かしたオリジナリティの高い研究・開発)
・課題研究 (各分野・グループにおける自由な発想に基づく研究)



スポーツ診療

内科・整形外科・歯科・眼科・皮膚科・耳鼻科・婦人科
アスレティックリハビリテーション
心理カウンセリング
栄養相談
メディカルネットワーク



集中的・継続的にトレーニングが行える施設・設備の提供

ナショナルトレーニングセンター (NTC) 内で トレーニングが行える競技種目



・ボクシング
・バレーボール
・体操
・柔道
・ウエイトリフティング
・ハンドボール
・バドミントン
・テニス
・バスケットボール

・陸上競技
・卓球
・レスリング

国立スポーツ科学センター (JISS) 内で トレーニングが行える競技種目



・競泳
・シンクロナイズドスイミング
・トランポリン
・フェンシング
・新体操

スポーツ振興投票等業務・スポーツ振興基金業務の概要

業務概要

スポーツ振興投票 (toto) の収益を財源に、地方公共団体・スポーツ団体が行う主に地域スポーツの振興のための事業に助成する。また、スポーツ振興基金の運用益を財源に、スポーツ団体等が行う主に競技水準の向上のための事業に助成する。

スポーツ振興投票等業務

スポーツ振興基金業務

設立経緯

平成10年、スポーツ振興財源の確保手段の一つとして、超党派の議員立法により「スポーツ振興投票の実施等に関する法律」が成立
平成13年、スポーツ振興くじの全国販売を開始

平成2年、スポーツ団体や経済界から、政府と民間で資金を拠出し、競技水準向上等のための安定的・継続的な財源として基金設置の要請がなされ、国会審議を経て創設

主な助成内容

- 地域スポーツ施設の整備助成
- 総合型地域スポーツクラブの活動助成
- 地方公共団体のスポーツ活動助成
- スポーツ団体のスポーツ活動助成
- 将来性を有する競技者の発掘育成活動助成
- 国際競技大会開催助成

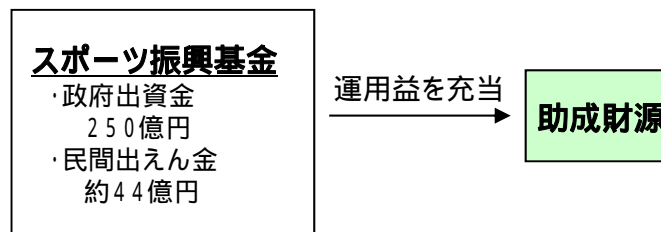
- スポーツ団体選手強化活動助成
- スポーツ団体大会開催助成
- トップレベルの選手・指導者スポーツ活動助成
- 国際的に卓越したスポーツ活動助成

助成財源の概要

Jリーグの試合の結果に関するくじを発売し、その収益の一部を助成に充てる。

くじの売上金			
当せん払戻金 50%	経費	特定金額	収益
			助成財源
			国庫納付

約294億円の基金の運用益を助成に充てる。



災害共済給付業務の概要

業務概要

学校等の管理下における児童生徒等の災害に対し、災害共済給付(医療費、見舞金の支給)を行う。

災害共済給付

(給付内容)

小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、高等専門学校、特別支援学校、幼稚園等の管理下における児童・生徒等の災害(負傷、疾病、障害、死亡)について、児童・生徒等の保護者等に対し、医療費、障害見舞金又は死亡見舞金の支給を行う。

(給付の財源)

災害共済給付は、学校の設置者が保護者等の同意を得てセンターとの間に災害共済給付契約を結び、共済掛け金を支払うことによって行われ、その運営に要する経費を、国、並びに学校の設置者及び保護者の三者で負担している。



加入者数(平成24年度)

学校種別	加入者(人)	加入率
小学校	6,796,610	99.9%
中学校	3,593,101	99.9%
高等学校	3,550,009	98.1%
高等専門学校	58,437	99.4%
幼稚園	1,296,169	80.7%
保育所	1,916,466	87.6%
合計	17,210,792	96.3%

給付状況(平成24年度)

種別	件数	金額(千円)
医療費	2,134,997	16,011,627
障害見舞金	411	1,534,642
死亡見舞金	48	982,800
合計	2,135,456	18,529,069

スポーツ及び児童生徒等の健康の保持増進に関する調査研究等に関する業務

業務概要

スポーツに関する国内外の情報収集・分析及び提供

我が国のスポーツ諸施策の効果的な推進と充実に資する国内外の情報収集・分析及び提供と研究

- ・国内外の関係機関との連携・ネットワークの構築
- ・国際競技力の向上のための情報収集・分析
- ・国際競技大会の招致・開催の支援 など

登山指導者の養成及び登山に関する情報の提供

- ・登山指導者(大学山岳部や中高年登山者の指導者等)の資質の向上を図る研修会の開催
- ・一般登山者の事故防止のための情報提供
(公開講座の開催・安全登山のための冊子の配付)
- ・山岳遭難救助活動の従事者向けの研修会の開催



事業の成果を活かしたスポーツに関する情報提供

- ・スポーツ施設の管理運営から得た情報の提供
(全国の大規模スタジアムの情報交換会の実施・スポーツターフの維持管理方法の研修会の実施)
- ・国際競技力の向上に係る研究・支援活動の成果を活用し、日常のスポーツ活動へ還元

学校安全支援業務

災害共済給付の実施によって得られる災害事例を活用して災害の防止策の調査研究を行い、その成果を学校等へ提供することにより、学校における事故防止のための取組を支援



各事業の連携

日本スポーツ振興センターは、複数の業務を相互に連携させて一体的かつ効率的に行い、我が国のスポーツの振興及び児童生徒等の健康の保持増進を図り、もって国民の心身の健全な発達に寄与している。
 また、平成23年8月24日に施行されたスポーツ基本法の理念の実現を図るため、国等と相互に連携を図りながら協働するよう努めなければならない。（スポーツ基本法第7条）

